

福島第一原発事故はなぜ起きたのか

- * 軽水炉はアメリカからの輸入技術、基準や仕様書等も英語が多いので規制当局（通産省）や社内の他部門は理解困難
- * GE社と設計・建設に携わってノウハウを蓄積した東電の原子力屋を統制・規制出来なかつた。
- * 電力会社の豊富な資金力（郵貯に基づく開銀融資）
- * 経営トップから技術者まで、特定企業との癒着による技術の停滞が先進技術をいかせず
- * 原子力村の弊害（特に東京電力・東京大学と通産省）
- * 会長は経団連会長のポストをねらうには、東芝・新日鉄・物産の支持が必須
- * 特定の原子力トップは忖度し、設備工事や物品購入に配慮、自分の保身と権力披露にも注力した。
- * 原理・原則に対する曖昧な日本人の体質
 - ◆ 津波対策の先延ばし。 貞觀地震は1000年も来なかつたので、緊急性は低いと判断
 - ◆ 電力のリーディング企業として東北電力等に配慮
 - ◆ 外部電源喪失対策のみに注力し、所内電源については防火対策のみで配電盤の水没対策に欠如、タワーマンション・閑空・いわき市浄水場と同じで初步的ミス
 - ◆ 津波対策は防波堤ではコストや工期で不利、必要最小限の設備の防水対策でしぐべきだった。（福島第二の事故対応）
 - ◆ 国の原子力技術基準はASME（アメリカの機械学会基準）丸写しで、電気に関する規制はすくない。
 - ◆ 配電設備は原子力プラントにおいても一般産業と同じで安価で簡易なものであり、こんなものが10年以上の歳月と数千億円の費用を費やしたプラントを破壊させ、多くの国民に甚大な被害を与え、原子力産業を破滅させ、多くの善良で有能な技術者の夢と希望を打ち碎いたことは、筆舌に尽くしがたいほど悔しい。

廃炉に関する一考察

廃炉とは英語では De-Commissioning といいます。原発の運転許可の取り消しです。その後は原子炉の墓場となり、巨大な墓石となります。

廃炉の方式 ① 解体撤去 ② 密封管理 ③ 遮へい隔離

福島第一では①の方式で進んでいるが、コスト、デブリなどの廃棄物処理、作業員の被曝 などで近い将来、破綻すると思う。国が公表している 30 年～40 年（事故後 10 年経過しているので現時点では（20 年～30 年）では解体撤去するのは不可能（100 年単位でも困難）

- * 高レベル放射性物質は神様と同じように Un-touchable です。
- * 触れると罰が当たります。触れれば触れるほど、作業員の多量の被曝や、膨大な放射廃棄物が発生する。
- * 放射性廃棄物を安定的に処分するにはドラム缶などの容器やコンクリートなどの固化剤が大量に必要です。（二次廃棄物の発生）
- * 先進国（EU諸国が支援）のチエルノブイリへの対応を参考にする。（デブリなどの高レベル放射性廃棄物には手お付けないで設備全体を格納する） 高汚染区域では一般住民は生活しない。
- * 国が現時点で予定している廃炉工事などの事故処理費は 21・5 兆円に達していますが、今後更なる費用の上積が必要です。日本の財政はどうなってしまうのか。
- * 廃炉工事は以下の理由で破綻することが想定される。
 - ① 資金不足 ② デブリなどの高レベル放射性廃棄物の実態の判明 ③ 作業員の莫大な被ばく線量（人數×線量）④ 天文学的に膨大な量の低レベル放射性廃棄物
⑤ ロボットの活用にも限界がある。
- * 廃炉工事の中ではトリチウムはごく些細な Item です。許認可の範囲内で速やかに海洋放出すべきである。雨曝しのタンク貯蔵はそれほど安全ではない。関西電力、九州電力、韓国では加圧水型原子炉を採用しているので毎日大量のトリチウムを海に放出している。